



## ご協力をお願いします 令和2年国勢調査が実施されます

令和2年10月1日を基準日として、全国一斉に国勢調査が実施されます。国勢調査は、国内に住んでいるすべての方と世帯を対象に、5年に1度実施される重要な調査です。

調査の結果は、高齢者の介護・医療、若者の雇用対策、児童福祉、地域の活性化など、私たちの暮らしのさまざまな分野で役立てられる基礎データになります。

調査へのご協力をお願いします。

■調査対象 10月1日現在、国内に普段住んでいる(3カ月以上) すべての方(外国の方も含む) および世帯

■調査方法 9月中旬から各世帯を訪問して調査関係書類を配布。回答は「インターネット」または「郵送」

■調査内容 「出生の年月」、「就業状況」、「従業地または通学地」など全部で19項目

■国勢調査における新型コロナウイルス感染症対策

今回の調査では、新型コロナウイルス感染症対策として調査員と調査世帯の方との接触機会を減らすため、調査書類配布時は原則として以下のように対応します。

- ・フェイスシールド等の着用
- ・インターホンやドア越しでの聞き取り
- ・郵便受け等を活用した調査書類の配布

### 国勢調査をよそおった不審な電話や訪問にご注意ください

◆国勢調査は、電話や電子メールで行われることはありません。

◆調査員は、顔写真付きの調査員証及び腕章を身に付けています。

◆国勢調査では預金や収入に関する調査事項はありません。

◆国勢調査では、金品を要求することはありません。

### 令和2年国勢調査の主な日程

項目	期間
調査区内の巡回(調査員訪問なし)	9月10日(木)～13日(日)
調査書類の配布(調査員訪問あり)	9月14日(月)～30日(水)
① インターネット回答	9月14日(月)～10月7日(水)
② 郵送回答	10月1日(木)～7日(水)

※回答は、新型コロナウイルス感染症対策のため、①または②のどちらかの方法による回答にご協力をお願いします。これらの方法で回答した場合は、調査員が調査票の回収に向うことはなく、接触機会を減らすことができます。詳しくは総務省統計局、国勢調査2020総合サイト(<https://www.kokusei2020.go.jp>)をご覧ください。

※なお、どちらの方法でも回答がなかった場合は、10月8日(木)以降に調査員が調査票の回収に向います。

■問合せ 役場総務課 ☎ 296-1214

## 埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金のお知らせ

■対象 新型コロナウイルスの影響により、売り上げが一定程度減少したテナント事業者(中小企業・個人事業主等)で、主に次の①②の両方の要件に該当する方。

①国の家賃支援給付金の給付決定を受けている。

②昨年の月平均売上が15万円以上である。

■補助率 月額支払家賃の15分の1の6カ月分(上限20万円または30万円)

■申請期限 令和3年2月15日(月)

■問合せ 埼玉県中小企業等支援相談窓口

☎ 0570-000-678

(平日・休日とも午前9時から午後6時まで)

申請方法等の詳細につきましては、埼玉県ホームページをご覧ください。



## 人事行政の運営などの状況を公表します

「鳩山町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営等の概要をお知らせします。詳しくは、町ホームページに掲載します。

■問合せ 役場総務課 職員・人権政策担当 ☎ 296-1214

任免の状況(令和元年度)

新規採用					
5人					
定年退職	勲奨退職	自己都合	その他		
2人	0人	3人	2人		

一般行政職の級別職員数(令和2年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職名	主事補	主事	副主幹・主任	主幹	課長補佐	課長
職員数	2人	18人	40人	9人	11人	10人
割合	2.2%	20.0%	44.5%	10.0%	12.2%	11.1%

※鳩山町の給与条例に基づく給料表の級別区分による職員数。

部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

区分	部門	職員数		対前年増減数
		平成31年	令和2年	
一般行政部門	議会	2	2	0
	総務	33	31	△2
	税務	11	11	0
	民生	10	10	0
	衛生	12	12	0
	農林水産	8	8	0
	土木	10	10	0
	小計	86	84	△2
特別行政部門	教育	21	20	△1
	小計	21	20	△1
普通会計		107	104	△3
公営企業等会計部門	水道	6	6	0
	その他	15	14	△1
	小計	21	20	△1
合計		128	124	△4

※職員数は、一般職に属する職員数であり、再任用短時間勤務職員、組合派遣職員や臨時及び非常勤職員は除いています。

人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(令和2年1月1日)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)30年度人件費率
令和元年度	13,657人	5,454,738千円	946,222千円	17.3%	18.4%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

職員の平均給料月額と平均年齢(令和2年4月1日)

区分	職員数	平均年齢	平均給料月額
一般行政部門	84人	42.3歳	310,010円
特別行政部門	20人	44.9歳	319,195円



職員の初任給(給料月額) 令和2年4月1日現在

区分	一般行政職	
	大学卒	高校卒
鳩山町	188,700円	160,100円
国	182,200円	150,600円

ラスパイレス指数の推移(一般行政職)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
95.2%	95.2%	96.5%

職員手当(令和2年4月1日現在)

期末手当・勤労手当	年間支給割合	期末手当	2.60月分
		勤労手当	1.90月分
扶養手当	配偶者	6,500円	
	配偶者以外(原則として)	10,000円	
	その他	6,500円	
	16歳～22歳加算分	5,000円	
住居手当	借家・借間(限度額)	28,000円	
通勤手当	交通機関等の利用者(限度額)	55,000円	
	交通用具使用者(限度額)	31,600円	
管理職手当	課長:給料の10%		
	課長補佐:給料の8%		
地域手当	6%		
退職手当	勤続20年	自己都合	19.6695月分
		勲奨・定年退職	24.586875月分
	勤続25年		28.0395月分
	勤続30年		34.7355月分
	最高限度額		47.7090月分

勤務時間その他の勤務条件の状況

勤務時間・休日(令和元年度)

勤務時間	午前8時30分～午後5時15分(うち休憩時間60分)
週休日	日曜日および土曜日
休日	祝日
	(国民の祝日に関する法律に規定する休日) 年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)

年次休暇(令和元年度)

制度概要	1年につき20日付与。残日数は翌年に繰越が可能。(20日を限度)
------	----------------------------------